

区立幼稚園のあり方の 見直し方針

平成27年 10月

新宿区教育委員会

はじめに

近年では、少子化や核家族化の進行に加え、女性の社会進出に伴う子育て世代のライフスタイルの変化などにより、就学前の子どもたちを取り巻く環境は大きく変化し、多様化しています。しかし、そうした中であっても乳幼児期は、心情や意欲、態度、基本的な生活習慣など、生涯にわたる人間形成の基礎が培われる重要な時期であり、幼児期における教育は、子どもその後の成長や学びに大きく影響を与えるものです。

新宿区教育委員会では、すべての子どもが質の高い幼児教育を受けられるよう、「新宿区教育ビジョン（平成21年3月）」の中でも「就学前教育の充実」を重要な課題として位置づけて、環境整備に取り組むとともに、様々な状況の変化を踏まえ、区立幼稚園のあり方を検証し、見直しについても検討してまいりました。

今回、その検討が本方針としてまとめられましたので、報告いたします。

目 次

1	見直しの背景	1
2	見直しの目的	2
3	見直しの結果	2
	【3年保育について】	3
	【預かり保育について】	4
4	私立幼稚園との連携について	5
5	見直し方針の実施について	5
資料		
①	見直しの経緯	7
②	区立幼稚園定員充足率及び学級園児数 （平成22年度～26年度）	9
③	区立幼稚園4、5歳児学級中20人以上の学級数比率 （平成22年度～26年度）	10
④	幼稚園利用希望者の量の見込み （平成27年度～31年度）	11
⑤	幼稚園在園児を対象とした一時預かり保育事業の量の見込み （平成27年度～31年度）	11
⑥	平成25年度区立幼稚園保護者懇談会における要望・意見等	12
⑦	区立幼稚園のあり方検討会設置要綱	14
⑧	平成26年度区立幼稚園のあり方検討会等開催実績	16
⑨	区内幼稚園・認定こども園配置図	19

1 見直しの背景

区立幼稚園のあり方につきましては、教育委員会では平成 24 年 8 月に「区立幼稚園のあり方の見直し方針(案)」として一度考えをとりまとめました。これは、当時、園児数が減少し、集団保育を基本とする教育環境の維持が難しくなった園が増加するとともに、教員体制の小規模化による様々な運営上の課題が生じていたことなどを背景とした検討でした。この時の検討では「区立幼稚園を適正な園数にすることにより、存続する区立幼稚園の各学級において、効果的な集団保育及び幼稚園運営の実施が可能な一定の園児数を確保する。」ということを目指していました(資料①参照)。

その後、園児数の動向など区立幼稚園をめぐる大きな状況変化が認められたことから、新宿区次世代育成支援に関する調査(以下「ニーズ調査」という。)の結果、保護者の方々のご要望等幼稚園に対する需要を踏まえて、これからの区立幼稚園のあり方について、再検討を行いました。

(1) 最近の区立幼稚園児数の動向

① 定員に対しての利用園児数(定員充足率)は伸びています。

平成 26 年度の 4・5 歳児学級定員 870 人に対し園児数は 614 人であり、定員充足率は 70.6%となっています。平成 24 年度の定員充足率 58.3%と比較すると 12.3 ポイント向上しています(資料②参照)。

② 20 人以上となった学級の数も伸びています。

平成 26 年度に園児が 20 人以上いる 4・5 歳児学級数は 19 学級であり、学級数全体に占める割合は 65.5%となっています。平成 24 年度の割合 21.2%と比較すると 44.3 ポイント向上しています(資料③参照)。

(2) ニーズ調査の結果

① 3 年保育について、今後も大きく需要が増える見込みが示されました。

幼稚園の 3 歳児利用のニーズ量は、平成 27 年度が 814 人となっています。この数値は就学前子どもの人口増により毎年度増加し平成 31 年度には 936 人に達することが想定されています。これに対し、平成 27 年 4 月 1 日時点での確保数(受入れ枠)は、758 人に留まっています(資料④参照)。

② 預かり保育について、一定の需要があることが示されました。

預かり保育のニーズ量は、平成 27 年度が年間延べ人数 78,651 人となっています。この数値は就学前子どもの人口増により毎年度増加し平成 31 年度には延べ 88,616 人に達することが想定されています。これに対し、平成 27 年 4 月 1 日時点での確保数(受入れ枠)は、延べ 40,000 人に留まっています(資料⑤参照)。

(3) 保護者の方々等からのご要望

平成 25 年度に開催した保護者懇談会等では、「3 年保育の充実」「保育時間の延長」「廃止対象園の運営継続」などのご意見・ご要望がありました（資料⑥参照）。

2 見直しの目的

- 1 調査結果などから明確となった幼稚園需要を踏まえ、保護者の選択の幅をさらに広げられるよう機能充実を図る。
- 2 適正な集団規模となるよう一定の園児数確保を図る。

区立幼稚園のあり方の検討に当っては、「1 見直しの背景」で述べた事項等を踏まえ、上記の目標を設定し、新宿区の幼児教育環境の更なる充実を目指すこととしました。

* 幼児教育の環境としての集団の大きさについては、一定規模の集団の中で個性の異なる幼児がその触れ合いを通し、社会性や豊かな人間性を育み、義務教育へと円滑に移行できるよう、適正な規模としていくことが必要です。新宿区教育委員会では、1 学級の園児数は 20 人以上 30 人以下（3 歳児学級は 20 人）の規模が適正であると考えています。

3 見直しの結果

平成 24 年度にとりまとめた「区立幼稚園のあり方の見直し方針（案）」では、幼児教育を効果的に行うための適正な園児数の確保、3 歳児学級の設置（3 歳児保育を実施するための施設面での課題）について検討しました。その中で区立幼稚園を適正な園数にすることで適正な集団規模を確保するため、戸塚第一、大久保、早稲田及び余丁町幼稚園の 4 園を廃止対象園としました。

その後、人口推計から明らかとなった幼児人口の今後の傾向や、ニーズ調査の結果を踏まえて区立幼稚園が果たすべき役割など、区立幼稚園をめぐる大きな状況変化が認められたことから、方針の見直しを検討しました。

その結果、区立幼稚園の廃止は今回見送ることとし、適正な園児数を確保するための手法として、以下にお示しする「3 年保育について」「預かり保育について」の 2 つの取組みの中で、今後の幼稚園ニーズに効果的・効率的に対応していくこととしました。

【3年保育について】

- 1 現在3歳児クラスの1学級の定員は17人となっていますが、1学級20人まで拡大します。
- 2 現在、3年保育を実施していない区立幼稚園(津久戸、早稲田、余丁町)に、3歳児学級を新設します。

(1) 現状

平成26年度に運営している区立幼稚園の内、3年保育を実施している園は11園、定員は17人となっています。

平成26年度の就園状況を見ると11園中10園で定員に達しており、定員187人に対し園児数184人、充足率は98.4%となっています(資料②参照)。また、区内私立幼稚園9園でも3歳児定員326人を満たしています。

区内認定こども園を見ても、幼稚園に相当する利用枠は定員に達していません。

(2) ニーズについて

平成25年度に区立幼稚園各園で実施した保護者懇談会でも、「3歳児学級を増やして欲しい」「3歳児の定員を増やして欲しい」というご要望を多数の保護者からいただきました(資料⑥参照)。同じく平成25年度に実施したニーズ調査結果によると、幼稚園の3歳児利用のニーズ量は、平成27年度が814人となっています。この数値は、28年度が863人、29年度が893人、30年度が910人と就学前子どもの人口増に伴い毎年度増加し、平成31年度には936人に達することが想定されています。これに対し、平成27年4月1日時点での確保数(受入れ枠)は、758人に留まっています(資料④参照)。

こうした将来的な需要に対応していくためには、今後、公私立幼稚園等で3歳児確保数を拡大していく必要があります。

(3) 今後の方向性

① 学級の定員増

現在、区立幼稚園における3歳児クラスの1学級の定員は17人となっています。将来的な需要に対応するためには、定員の拡大は効果的な対策といえます。しかし、定員の拡大に当っては、就学前の教育・保育施設として幼稚園を選択する3歳児の多くが、入園後初めて集団生活を体験することを考慮する必要があります。このため、1学級の定員を20人まで拡大することとしました。

② 3歳児学級の新設

3歳児学級未設置の区立幼稚園に新たに3歳児学級を設置することは、将来的な需要への効果的な対策であるといえます。このため、津久戸、早稲田及び余丁町幼稚園に、3歳児学級を新設することとしました。

【預かり保育について】

新たに区立幼稚園において預かり保育を実施します。

まず、市谷及び西戸山幼稚園において、平成27年9月から28年3月まで試行して、運営上の課題等の検証を進めた後、地域バランス等を踏まえて実施します。

(1) 現状

区立幼稚園では、現時点では「預かり保育」を実施していませんが、キッズデーと呼ばれる教育時間外に行っている子育て支援事業を月、1～2回程度実施しています。その目的は、降園後の遊び場の提供や保護者のリフレッシュ、PTA活動等のために設けられています。他にも、子育て支援として、未就園の幼児を対象に各幼稚園で遊び場（親子での本の読み聞かせやおもちゃ遊びなど）や親同士のコミュニケーションの場の提供、保育に関する悩みや相談の場として幼稚園を一般区民に開放しています。

一方、区内の私立幼稚園では、保育時間や曜日などは様々ですが、9園すべてで預かり保育を実施しています。

(2) ニーズについて

平成25年度に区立幼稚園各園で実施した保護者懇談会でも、「区立幼稚園でも預かり保育等のサービスを検討してほしい」というご要望を多数の保護者からいただきました（資料⑥参照）。同じく平成25年度に実施したニーズ調査結果によると、預かり保育のニーズ量は、平成27年度が年間延べ人数78,651人となっています。この数値は、28年度が80,516人、29年度が82,785人、30年度が85,995人と就学前子どもの人口増に伴い毎年度増加し、平成31年度には88,616人に達することが想定されています。これに対し、平成27年4月1日時点での確保数（受入れ枠）は、延べ40,000人に留まっています（資料⑤参照）。

こうした将来的な需要に対応していくためには、今後、公私立幼稚園及び認定こども園で預かり保育の確保数を拡大していく必要があります。

(3) 今後の方向性

区立幼稚園では、現在、預かり保育を実施していません。しかし、将来的な需要に対応していくためには、今後、公私立幼稚園等で預かり保育確保数(受入れ枠)を拡大していく必要があります。

このため、新たに区立幼稚園において預かり保育を実施します。

まず、市谷及び西戸山幼稚園において、平成 27 年 9 月から 28 年 3 月まで試行して、運営上の課題等の検証を進めた後、地域バランス等を踏まえて実施します。

平成 28 年度は、市谷及び西戸山幼稚園に鶴巻及び花園幼稚園を加え実施します。

4 私立幼稚園との連携について

平成 27 年度に運営している私立幼稚園は区内に 9 園あります。

私立幼稚園では、建学の精神や理念のもとに特色ある幼児教育を行い、すべての園で 3 年保育や預かり保育を実施するなど、新宿区における就学前の教育・保育環境の充実のために、大きな役割を担っています。

ニーズ調査結果により 3 年保育について、今後も大きく需要が増える見込みが示されました(資料④参照)。また、預かり保育についても、一定の需要があることが示されました(資料⑤参照)。

こうしたニーズに対しては、公私立幼稚園・認定こども園が緊密な連携のもとに対応していくことが強く求められます。

新宿区では保護者の選択の幅を広げることができるよう、今後も私立幼稚園連合会等と協議するとともに、さらに連携と支援を行ってまいります。

5 見直し方針の実施について

平成 28 年度以降の区立幼稚園の運営は、この方針に基づいて実施することとし、平成 27 年 11 月から始まる平成 28 年度の区立幼稚園園児募集にあわせて詳細をお知らせしてまいります。

なお、今回の方針は、幼児人口の増加など区立幼稚園を取り巻く状況の変化に応じて見直しを行ったものです。幼児人口の推移や、私立幼稚園、認定こども園、保育園等との役割分担、区立幼稚園に求められるニーズの変化等に伴い、今後も見直しを行ってまいります。

資 料

【資料①】

見直しの経緯

平成 24 年 8 月にとりまとめた「区立幼稚園のあり方の見直し方針（案）」の概要は次のとおりでした。

1	目的
(1)	休園・休学級が生じている現状を踏まえ、地域バランスに配慮しつつ区立幼稚園を適正に配置し、私立幼稚園及び子ども園と合わせた保護者の選択の幅をさらに広げることを目指す。
(2)	区立幼稚園を適正な園数にすることにより、存続する区立幼稚園の各学級において、効果的な集団保育及び幼稚園運営の実施が可能な一定の園児数を確保する。
2	検討項目
(1)	適正な園児数の確保
(2)	3歳児学級の設置（3歳児保育を実施するための施設面での検討）
(3)	地域バランス
3	結論
	戸塚第一、大久保、余丁町及び早稲田 4 園を廃止対象園とする。

「区立幼稚園のあり方の見直し方針（案）」については、下表のとおり保護者及び地域に対し説明会を実施しました。

【第 1 回保護者説明会】

	会場	日時	参加者数
1	大久保幼稚園	平成 24 年 9 月 3 日（月） 9 時 50 分から 11 時 10 分まで	37 名
2	早稲田幼稚園	平成 24 年 9 月 3 日（月） 9 時 50 分から 10 時 55 分まで	34 名
3	戸塚第一幼稚園	平成 24 年 9 月 4 日（火） 9 時 45 分から 11 時 5 分まで	39 名
4	余丁町幼稚園	平成 24 年 9 月 5 日（水） 9 時 30 分から 10 時 35 分まで	37 名

【第 1 回地域説明会】

	会場	日時	参加人数
1	戸塚地域センター	平成 24 年 9 月 4 日（火） 19 時 00 分から 20 時 5 分まで	21 名
2	若松地域センター	平成 24 年 9 月 5 日（水） 19 時 15 分から 21 時 50 分まで	94 名
3	榎町地域センター	平成 24 年 9 月 6 日（木） 19 時 00 分から 20 時 30 分まで	41 名
4	大久保地域センター	平成 24 年 9 月 7 日（金） 19 時 00 分から 20 時 30 分まで	39 名

【第2回保護者・地域説明会】

	会 場	日 時	参加者数
1	余丁町小学校	平成24年10月20日(土) 14時から16時30分まで	68名
2	早稲田小学校	平成24年10月27日(土) 10時から11時55分まで	38名
3	戸塚第一小学校	平成24年10月27日(土) 14時30分から16時40分まで	58名
4	大久保地域センター	平成24年11月10日(土) 10時から12時まで	29名
5	大久保幼稚園	平成24年11月16日(金) 9時10分から11時30分まで	33名

しかし、新宿区の就学前の保育・教育の全体像の中での区立幼稚園の位置付けや、効果的な集団保育の実現という見直しの目的など総論的な事項について保護者や地域の皆様への説明が十分でなく、課題の共有化を図ることができなかったため、廃止対象園の選定などの事項に議論が集中し、結果として、地域や保護者の理解を得るに至りませんでした。

また、平成24年8月には、子ども・子育て関連3法が成立し平成27年度から子どもの良質な成育環境を保障し、子ども・子育て家庭を社会全体で支援することを目的とする子ども・子育て支援新制度が施行されることとなり、区市町村においては幼児期の教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保及び円滑な実施を総合的かつ計画的に行うため、「子ども・子育て支援事業計画」を策定することとされました。

区では、上記事業計画の策定に当たり、区民の子育て支援サービスの利用状況や、子どもや子育て家庭、若者の意識を把握するほか、教育・保育施設及び地域子ども・子育て支援事業の量の見込みを把握するため、平成25年度にニーズ調査を実施することとなりましたが、区立幼稚園のあり方を考えるに当たっては、ニーズ調査結果を踏まえる必要があったことから、当初、平成24年度に「区立幼稚園のあり方の見直し方針」を決定する予定でしたが、平成27年度の決定へと第二次実行計画のローリング（見直し）を行いました。

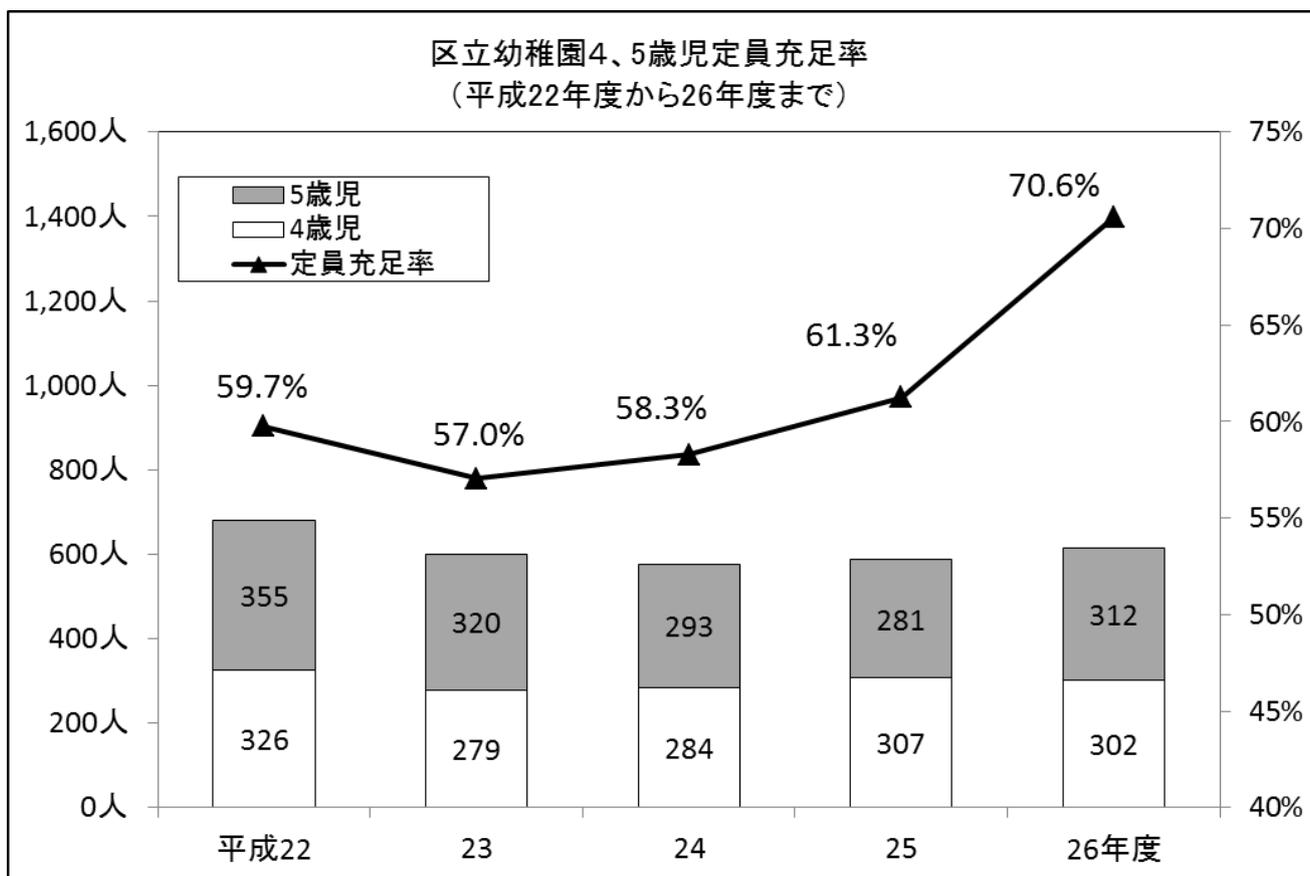
平成25年4月から7月にかけて、区立幼稚園全16園で保護者懇談会を実施し、第二次実行計画のローリングについて説明するとともに、区立幼稚園に対する意見・要望をいただきました(資料⑥参照)。

【資料②】

○区立幼稚園定員充足率及び学級園児数(平成22年度～26年度)

単位:人

年度		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
3歳児	定員数	221	204	204	204	187
	園児数	199	191	191	204	184
	充足率	90.0%	93.6%	93.6%	100.0%	98.4%
4歳児	定員数	540	540	480	480	420
	園児数	326	279	284	307	302
	充足率	60.4%	51.7%	59.2%	64.0%	71.9%
5歳児	定員数	600	510	510	480	450
	園児数	355	320	293	281	312
	充足率	59.2%	62.7%	57.5%	58.5%	69.3%
合計	定員数	1,361	1,254	1,194	1,164	1,057
	園児数	880	790	768	792	798
	充足率	64.7%	63.0%	64.3%	68.0%	75.5%
4、5歳児 合計	定員数	1,140	1,050	990	960	870
	園児数	681	599	577	588	614
	充足率	59.7%	57.0%	58.3%	61.3%	70.6%

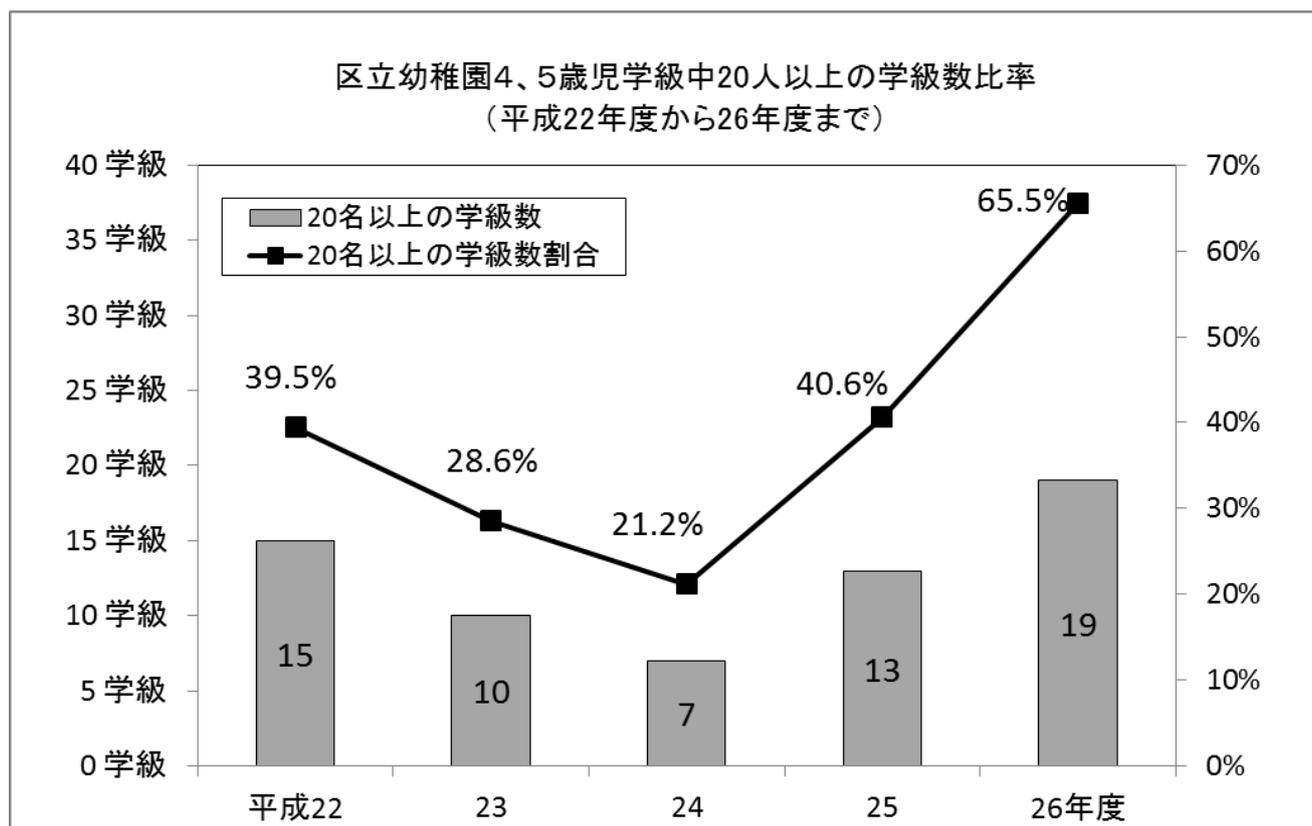


【資料③】

○区立幼稚園4、5歳児学級中 20 人以上の学級数比率(平成 22 年度～26 年度)

単位:人

項目 \ 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
4・5 歳児学級数	38	35	33	32	29
20 名以上の学級数	15	10	7	13	19
20 名以上の学級数割合	39.5%	28.6%	21.2%	40.6%	65.5%



【資料④】

○幼稚園利用希望者の量の見込み(ニーズ量)(平成27年度～31年度)

3歳児

単位：人

項目		年度		27年度		28年度		29年度		30年度		31年度	
		認定区分		1号	2号								
量の見込み (ニーズ量)	区分別量			751	63	796	67	823	70	839	71	863	73
	計			814		863		893		910		936	

*平成27年4月1日時点での確保数(受入れ枠)は、758人となっている。

4歳児

単位：人

項目		年度		27年度		28年度		29年度		30年度		31年度	
		認定区分		1号	2号	1号	2号	1号	2号	1号	2号	1号	2号
量の見込み (ニーズ量)	区分別量			873	121	855	119	911	127	945	131	966	134
	計			994		974		1,038		1,076		1,100	

*平成27年4月1日時点での確保数(受入れ枠)は、1,157人となっている。

5歳児

単位：人

項目		年度		27年度		28年度		29年度		30年度		31年度	
		認定区分		1号	2号	1号	2号	1号	2号	1号	2号	1号	2号
量の見込み (ニーズ量)	区分別量			814	113	840	117	827	115	879	123	914	127
	計			927		957		942		1,002		1,041	

*平成27年4月1日時点での確保数(受入れ枠)は、1,098人となっている。

【資料⑤】

○幼稚園在園児を対象とした一時預かり保育事業の量の見込み(ニーズ量)(平成27年度～31年度)

単位：人

項目	年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
年間延べ利用希望人数(人)		78,651	80,516	82,785	85,995	88,616

*平成27年4月1日時点での確保数(受入れ枠)は、年間延べ人数40,000人となっている。

【資料⑥】

平成25年度区立幼稚園保護者懇談会における要望・意見等
(平成25年4月から7月まで16園で実施)

1. 各要望・意見等

(1) 3年保育の充実について

- ・ 廃園が先ではなく、ニーズの多い3歳児学級を先に実施して欲しい。
- ・ 存続園には3歳児学級を設置するということも再検討して欲しい。
- ・ 3歳児学級を増やして欲しい。
- ・ 3歳児の定員を増やして欲しい。
- ・ 多くの保護者は3歳から入園したいのに、4歳児からの定員が多くてもあまり意味がない。
- ・ 廃園となる幼稚園舎を壊すお金を3歳児に回してほしい。

(2) 保育時間の延長について

- ・ 区立幼稚園でも預かり保育等のサービスを検討して欲しい。
- ・ 預かり保育(キッズデー)の回数を増やして欲しい。

(3) 廃止対象園の運営継続等について

- ・ 見直しの目的で「保護者の選択の幅を広げる」とあるが、需要のある園を潰すことは選択の幅を狭めることになる。
- ・ 2年園でも人が集まる様に区や園で工夫はして欲しい。
- ・ 区立幼稚園には小学校と併設しているという良さがある。簡単に廃園にしてほしくない。
- ・ 区内の0歳児の人数が増えていて、幼稚園の数は足りていないのではないかと思う。定員が余っているから廃止とされると、保護者のニーズに合わない。無理やり廃園や子ども園化することはやめて欲しい。
- ・ 子ども園の幼稚園枠には3歳児の枠がないのに、幼稚園は3歳児保育ができないからと廃止とするのはおかしい。
- ・ 面積が足りないから廃止にするということにはしないで欲しい。
- ・ 方針案を再考して欲しい。
- ・ 地域の区立幼稚園に通いたいと思う保護者は多い。幼稚園がなくなると、子育てがしにくくなる。
- ・ タワーマンションが増えて子育て世代も増えている。預け先がないことは保護者として不安に感じる。
- ・ 幼小連携を重視して良いところを残して欲しい。
- ・ 保育室が足りないから廃止対象になったということだが、3年保育を実施するための工夫はしないのか？
- ・ 預かり保育をする等、園児数を増やして区立幼稚園を残す工夫をして欲しい。
- ・ 廃園になったら3歳児枠が減ってしまう。
- ・ 横浜市の保育コンシェルジュ政策のように廃園ではなく、別の形で待機児を解消する努力してほしい。

(4) その他

- ・募集の時期が遅いので見直して欲しい。
- ・3歳児の入園に兄弟枠を設けたり、補欠登録をしながら他の園にも通える等の配慮をして欲しい。
- ・12名に満たなくても学級編制して欲しい。
- ・園児募集の時期に児童館等で保護者に説明してほしい。
- ・1クラスの教諭の数を増やして欲しい。
- ・保育料の支払いをコンビニ支払いや口座引き落とし等のできるようにして欲しい。
- ・特定の宗教や国に偏ることのない教育方針が区立幼稚園の良さだ。
- ・災害等について考えると家に近い区立幼稚園に通いたい。

2. 25年度保護者懇談会開催実績

日 時	平成25年4月30日(火)から7月18日(木)まで
会 場	全区立幼稚園16箇所
参加人数	合計340名

【資料⑦】

区立幼稚園のあり方検討会設置要綱

(設置)

第1条 区立幼稚園の運営あり方及び学級編制を検討し、区立幼稚園の今後の運営に資するため、「区立幼稚園のあり方検討会」(以下「検討会」という。)を設置する。

(所掌事項)

第2条 検討会は、前項の目的を達成するため、次の事項について検討し、教育委員会に報告する。

(1)区立幼稚園の募集及び学級編制について

(2)区立幼稚園運営のあり方について

(構成)

第3条 検討会は、別表1、2の会長及び委員をもって構成する。

(会長)

第4条 会長は、必要に応じて会議を招集し、会務を総理する。

2 会長は、必要に応じて、委員以外の者を会議に出席させることができる。

3 会長に事故あるときは、あらかじめ会長の指名する委員が、その職務を代理する。

(部会)

第5条 検討会の下に、部会を置く。

2 部会は、所掌事項について調査・検討し、検討会に報告する。

3 部会は、別表2の部会長及び部会員を持って構成する。

4 部会長は、必要に応じて、部会員以外の者を会議に出席させることができる。また、部会の下にワーキング・グループを設置することができる。

(庶務)

第6条 検討会及び部会の庶務は、学校運営課が処理する。

(任期)

第7条 検討会委員及び部会員の任期は、検討の終了までとする。

(委任)

第8条 この要綱に定めるほか、検討会の運営に関する事項は、会長が定める。

附則(平成26年5月7日 26新教学保第567号)

この要綱は、平成26年5月7日から施行する。

別表1(委員会関係)

あり方検討会(17名)			
会長	教育委員会事務局次長	委員	教育調整課長、教育指導課長、教育支援課長、学校運営課長、保育園子ども園課長、学校運営課学校運営支援係長、学校運営課保健給食・幼稚園係長、学校運営課教育施設係長、教育指導課指導主事、区立幼稚園長会正副会長、区立幼稚園副園長・主任会正副会長

別表2(部会関係)

学級編制部会(12名)			
部会長	学校運営課長	部会員	教育調整課長、教育指導課長、教育指導課指導主事、保育園子ども園課運営係長、学校運営課保健給食・幼稚園係長、学校運営課保健給食・幼稚園係主査、区立幼稚園長会正副会長

あり方検討会部会(10名)			
部会長	学校運営課長	部会員	教育調整課長、保育園子ども園課長、学校運営課保健給食・幼稚園係長、学校運営課保健給食・幼稚園係主査、教育指導課指導主事、区立幼稚園長会正副会長

ワーキング・グループ(8名)			
ワーキング・グループ長	学校運営課長	会員	教育指導課教職員係長、学校運営課保健給食・幼稚園係長、学校運営課保健給食・幼稚園係主査、学校運営課保健給食・幼稚園係主査、四谷第六幼稚園長(幼稚園長会副会長)、学校運営課保健給食・幼稚園担当

【資料⑧】

平成 26 年度区立幼稚園のあり方検討会等開催実績

1 平成 26 年度区立幼稚園のあり方検討会

No	日 付	主な検討内容	主な報告事項
1	平成 26 年 5 月 8 日(木)	○今後の区立幼稚園のあり方検討について	○次世代育成支援に関する調査報告書(概要版)
2	平成 26 年 7 月 30 日(水)	○学級編制部会の報告について ○平成 27 年度の学級編制方針について ○平成 27 年度区立幼稚園園児募集案内について	○次世代育成協議会資料について
3	平成 27 年 3 月 16 日(月)	○区立幼稚園のあり方の見直し方針(素案)について	○これまでの検討経過

2 平成 26 年度区立幼稚園のあり方検討会部会

No	日 付	主な検討内容	主な報告事項
1	平成 26 年 5 月 8 日(木)	○昨年度の区立幼稚園のあり方検経過の報告について ○今後の区立幼稚園のあり方検討について	○次世代育成支援に関する調査報告書(概要版)
2	平成 26 年 8 月 14 日(木)	○今年度の区立幼稚園のあり方検経過の報告について ○新宿区のキッズデイについて ○23区の預かり保育について	○ニーズ調査における量の見込みについて ○23 区の預かり保育実施区の現状について
3	平成 27 年 3 月 16 日(月)	○区立幼稚園のあり方の見直し方針(素案)について	○これまでの検討経過

3 平成 26 年度区立幼稚園のあり方検討会部会ワーキング・グループ

No	日 付	主な検討内容	主な報告事項
1	平成 26 年 5 月 8 日(木)	○区立幼稚園のあり方の今後の方向性と課題について	○次世代育成支援に関する調査報告書(概要版)
2	平成 26 年 6 月 5 日(木)	○ニーズ調査について ○23区への預かり保育のアンケート内容についての検討	○次世代育成協議会について
3	平成 26 年 7 月 1 日(火)	○23区の区立幼稚園の預かり保育のアンケート結果について ○新宿区の区立幼稚園の現状について(キッズデイ等)	○23区への預かり保育のアンケートについて ○新宿区の区立幼稚園のアンケートについて
4	平成 26 年 7 月 30 日(水)	○区立幼稚園のあり方の骨子についての検討 ○区立幼稚園における預かり保育の検討	○27年度の区立幼稚園の学級編制方針
5	平成 26 年 8 月 12 日(火)	○区立幼稚園の預かり保育についての検討	○次世代育成協議会について
6	平成 27 年 2 月 10 日(火)	○区立幼稚園のあり方の見直し方針(素案)についての検討 ○新宿区の区立幼稚園の預かり保育についての概要の検討と課題の整理	○区立幼稚園のあり方の見直し方針素案の方向性 ○23区の公立幼稚園の預かり保育等

【資料⑨】区内幼稚園・認定こども園配置図

